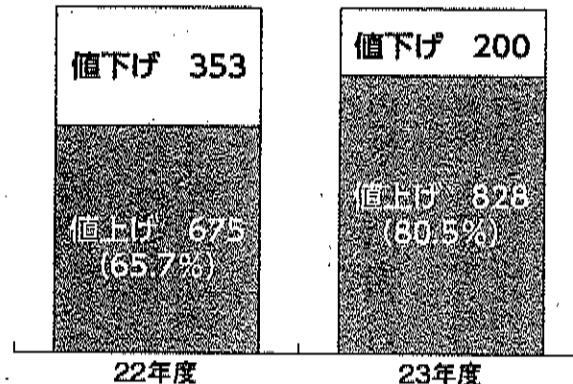


# 23年度 国保料値上げ

標準保険料率通りに改定した場合



25都道府県、1028自治体についての試算結果  
「年収400万円片側世帯4人世帯」が値上げまたは値下げとなる自治体数

標準保険料率で試算

年金生活者や非正規労働者、自営業者が加入する国民健康保険の2023年度の保険料(税)を値上げする自治体数が、かつてない規模に広がっています。日本共産党政策委員会の調査で分かりました。

→関連記事

調査では、都道府県が市町村(東京特別区を含む)に示した23年度の国保料(税)の「市町村標準保険料率」(保険料決定の「参考値」)に基づいて、4人家族のモデル世帯の保険料負担を試算。2月、体によせて、「値上げ」が未までに標準保険料率が公表

市町村の実際の保険料(税)率は、6月以前までに決めるところになっていますが、早い自治体のうち、約8割が相違する。といひでは昨年末までに決定しておらず、今春の統一地方選でも大争いの一つです。物語の条例案が提出されているところもあります。すでに保険料(税)率改定(案)を公表した自治体の多いです。値上がり改定といいます。

統一地方選でストップ。  
自治体8割見込み

3/2  
五九